

令和 6 年度地域包括支援センター収支決算書 まとめ

(円)

地域包括支援センター			東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2
運営法人			社会福祉法人 むべの里光栄	社会福祉法人 博愛会	医療法人 和同会	医療法人 博愛会	社会福祉法人 むべの里光栄	社会福祉法人 神原苑	社会福祉法人 アスワン山荘	社会福祉法人 扶老会	医療生活協同 組合 健文会	医療法人 仁心会
歳入	包括的支援事業		29,974,010	29,185,234	28,276,180	24,904,640	27,869,080	27,417,080	16,504,640	17,113,976	27,880,400	26,468,680
	指定介護予防支援事業		8,971,821	11,172,280	7,463,740	7,146,840	10,084,071	10,711,080	3,391,844	4,480,520	11,411,706	10,403,220
	歳入合計		38,945,831	40,357,514	35,739,920	32,051,480	37,953,151	38,128,160	19,896,484	21,594,496	39,292,106	36,871,900
歳出	人件費	包括的支援事業	23,254,171	21,899,727	17,276,866	20,040,926	22,615,513	17,742,259	13,516,014	14,772,394	22,083,339	21,110,568
		指定介護予防支援事業	4,957,607	3,513,797	4,069,152	1,231,879	2,620,551	2,321,040	3,487,160	2,744,891	6,073,265	5,428,640
		計	28,211,778	25,413,524	21,346,018	21,272,805	25,236,064	20,063,299	17,003,174	17,517,285	28,156,604	26,539,208
	事務費	包括的支援事業	6,719,839	7,285,507	10,999,314	5,480,615	5,253,567	9,674,821	2,988,626	2,520,497	5,797,061	5,358,112
		指定介護予防支援事業	4,014,214	7,658,483	3,394,588	4,218,298	7,463,520	8,390,040	1,840,014	1,846,290	5,338,441	4,974,580
		計	10,734,053	14,943,990	14,393,902	9,698,913	12,717,087	18,064,861	4,828,640	4,366,787	11,135,502	10,332,692
	歳出合計		38,945,831	40,357,514	35,739,920	30,971,718	37,953,151	38,128,160	21,831,814	21,884,072	39,292,106	36,871,900
収支差額			0	0	0	1,079,762	0	0	-1,935,330	-289,576	0	0

【再掲】 包括的支援事業（市受託分について）

(円)

地域包括支援センター		東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2
運営法人		社会福祉法人 むべの里光栄	社会福祉法人 博愛会	医療法人 和同会	医療法人 博愛会	社会福祉法人 むべの里光栄	社会福祉法人 神原苑	社会福祉法人 アスワン山荘	社会福祉法人 扶老会	医療生活協同 組合 健文会	医療法人 仁心会
歳入	委 託 料	19,522,000	19,522,000	19,522,000	19,522,000	19,522,000	19,522,000	14,527,000	14,527,000	19,522,000	19,522,000
	介護予防ケアマネジメン ト費収入	7,416,500	7,405,060	8,754,180	5,382,640	8,347,080	7,895,080	1,975,120	2,582,400	6,369,749	6,946,680
	その他の収入	3,035,510	2,258,174	0	0	0	0	2,520	4,576	1,988,651	0
	合計	29,974,010	29,185,234	28,276,180	24,904,640	27,869,080	27,417,080	16,504,640	17,113,976	27,880,400	26,468,680
歳出	人件費	23,254,171	21,899,727	17,276,866	20,040,926	22,615,513	17,742,259	13,516,014	14,772,394	22,083,339	21,110,568
	事務費	6,719,839	7,285,507	10,999,314	5,480,615	5,253,567	9,674,821	2,988,626	2,520,497	5,797,061	5,358,112
	合計	29,974,010	29,185,234	28,276,180	25,521,541	27,869,080	27,417,080	16,504,640	17,292,891	27,880,400	26,468,680
差引収支額		0	0	0	-616,901	0	0	0	-178,915	0	0

第 1 号介護予防支援事業に係る公正・中立性評価基準

公正・中立性の観点から留意する項目 (評価項目)	指標	評価基準
第 1 号介護予防支援事業	【対象者】 給付管理実績のある居宅介護支援事業所への委託を含む全利用者 【評価期間】 当該年度（4月～3月）で評価を行う。 【評価方法】 ①第 1 号訪問事業を位置づけた全利用者のうち、当該地域包括支援センターが所属する法人を位置づけた利用者総数の割合 ②第 1 号通所事業を位置づけた全利用者のうち、当該地域包括支援センターが所属する法人を位置づけた利用者総数の割合	評価期間において、評価方法の①及び②を合わせた割合が、50%未満。 ただし、50%以上であっても、正当な理由（※）がある場合は除く。
		※正当な理由 1 複数の事業所を紹介するなど適切なケアマネジメントを通じ利用者の希望を勘案した結果、当該法人（事業所）に集中している場合 2 事業所が廃止された場合

※この評価基準については、随時、宇部市地域包括支援センター運営協議会に諮り、必要な見直しを実施する。

令和6年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(東部第1包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
社会福祉法人 むべの里光栄	オパール光栄在宅介護支援センター	4月	3	4	172	149	328
	むべの里居宅介護支援事業所	4月	0	0	5	12	17
	むべの里居宅介護支援事業所東芝中	4月	0	0	0	19	19
	むべの里居宅介護支援事業所ひらき	4月	0	1	75	46	122
社会福祉法人 博愛会	宇部あかり園在宅介護支援センター	4月	4	0	37	0	41
有限会社エムエッチティー企画	あじす陽だまりの家居宅介護支援事業所	4月	1	0	22	0	23
有限会社フレンドサービス	居宅介護支援事業所 希望苑	4月	0	0	1	0	1
株式会社妃先介護事業所	ケアマネセンター春	4月	1	1	6	1	9
ホームナース立花	立花居宅介護支援事業所	4月	1	0	12	23	36
社会福祉法人扶老会	不老会総合ケアセンター	4月	0	0	0	0	0
有限会社 くぼた	片倉温泉居宅介護支援事業所	4月	4	0	83	0	87
有限会社 本池	上宇部居宅介護支援事業所	4月	1	0	12	0	13
三和ヒューマンサポート株式会社	西日本ケアプランセンター	4月	3	4	54	37	98
合同会社 いまむら	いまむら居宅介護支援事業所	4月	0	0	2	0	2
合同会社 かもめ	居宅介護支援事業所 かもめ	4月	0	0	14	0	14
一般社団法人宇部医師会	宇部医師会在宅介護支援センター	4月	0	0	29	24	53
合同会社 HACNAMATATA	ケアマネステーション Fun To Life	4月	2	0	99	12	113
合同会社 ひだまりねっと	ひだまりねっと	4月	0	0	12	0	12
山口アポロ石油株式会社	ドリームライフアポロ居宅介護支援事業所	4月	0	0	12	0	12
株式会社 きわなみ	きわなみ居宅介護支援センター	4月	0	0	9	15	24
ふらっとCOMM	ここからサポートセンター	4月	2	3	136	37	178
社会福祉法人 神原苑	神原苑在宅介護支援センター	4月	0	0	14	0	14
医療法人 和同会	宇部リハビリテーション病院	4月	0	1	23	2	26
合同会社 和の会	なごみ居宅介護支援事業所	4月	1	0	12	17	30
株式会社 マイプティット	在宅介護支援センター なのはなの家	6月	0	1	0	6	7
株式会社サクラ	ケアビレッジ桜	11月	0	0	12	0	12
社会福祉法人 むべの里光栄	むべの里居宅介護支援事業所博愛園	11月	0	0	40	18	58
株式会社 河村福祉サービス	河村福祉サービス	12月	1	0	6	0	7
株式会社 セービング	セービングケアプランセンター	12月	2	0	4	0	6
医療法人 太白会	シーサイド病院居宅介護支援事業所	R6.2月	1	0	1	0	2
株式会社アズユウ	プラスワン	R6.2月	1	0	2	0	3
総 計	31事業所		28	15	906	418	1367

令和6年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(東部第2包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
医療生活協同組合 健文会	宇部協立在宅介護支援センター	4月	2	0	64	22	88
社会福祉法人 むべの里光栄	むべの里居宅介護支援事業所東芝中	4月	1	2	35	56	94
	オパール光栄居宅介護支援事業所	4月	5	13	167	515	700
	むべの里居宅介護支援事業所	4月	0	0	24	12	36
(株)河村福祉サービス	(株)河村福祉サービス	4月	0	0	16	12	28
	(株)河村福祉サービス 宇部南	4月	0	0	24	13	37
社会福祉法人 神原苑	神原苑在宅介護支援センター	4月	0	0	22	0	22
生活協同組合さんコープ	さんコープ・宇部居宅介護支援事業所	4月	0	1	45	28	74
(株) ニチイ学館	ニチイケアセンター 西岐波	4月	2	0	52	12	66
社会福祉法人 博愛会	宇部あかり園在宅介護支援センター	4月	4	6	140	161	311
医療法人 和同会	宇部リハビリテーション病院在宅介護支援センター	4月	1	1	20	18	40
社団法人 宇部市医師会	宇部市医師会在宅介護支援センター	4月	0	1	77	46	124
(株)愛憂会	ケアマネセンター 未来	4月	0	0	0	0	0
合同会社いまむら居宅 介護支援事業所	いまむら居宅介護支援事業所	4月	1	0	6	0	7
有限会社 片倉温泉 くぼた	片倉温泉居宅介護支援事業所	4月	2	0	80	11	93
有限会社 本池	上宇部居宅介護支援事業所	4月	0	0	15	0	15
合同会社 かもめ	居宅介護支援事業所 かもめ	4月	0	0	7	0	7
社会福祉法人 博愛会	寿光園指定居宅介護支援事業所	4月	0	0	1	1	2
山口アール石油(株)	ドリームライフアール居宅介護支援事業所	4月	0	0	0	0	0
合同会社 和み会	なごみ居宅介護支援事業所	4月	1	0	15	12	28
ナースホーム立花株式会社	立花居宅介護支援事業所	4月	1	0	9	0	10
有限会社 ミセスヘルパー	喜楽苑居宅介護支援事業所	4月	3	1	62	12	78
合同会社 ひだまりねっと	合同会社 ひだまりねっと	4月	0	0	23	11	34
医療法人 太白会	シーサイト病院居宅介護支援事業所	4月	0	0	12	0	12
合同会社 HACNAMATATA	ケアマネステーション Fun to Life	4月	6	4	192	120	322
三和ヒューマンサポート株式会社	西日本ケアプランセンター	4月	7	2	37	14	60
医療法人聖比留会	厚南セントヒル病院居宅支援事業所	4月	0	0	0	0	0
株式会社姫先介護事業所	ケアマネセンター春	4月	2	0	17	0	19
サンキ・ウエルビィ株式会社	サンキ・ウエルビィ介護センター宇部	4月	0	0	6	0	6
株式会社ふらっとCOMM.	ここからサポートセンター	4月	1	0	59	40	100
レナール企画	昭和町共生苑在宅介護支援センター	4月	0	0	12	0	12
サクラ	ケアハウス桜ケアマネセンター	4月	1	1	25	1	28
社会福祉法人扶老会	扶老会総合ケアセンター	4月	0	0	0	0	0
株式会社 高井福祉	ケアプラン らびっと	4月	0	1	12	39	52
社会福祉法人むべの里光栄	むべの里居宅介護支援事業所博愛園	5月	0	0	1	23	24
医療法人 松田会	松田病院ホームケアサポートセンター	7月	1	0	1	0	2
社会福祉法人 博愛会	さるびあ在宅介護支援センター	7月	1	1	2	0	4
株式会社 きわなみ	きわなみ居宅介護支援センター	12月	0	0	0	4	4
総 計	38事業所		42	34	1,280	1,183	2,539

令和6年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(西部第1包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
株式会社河村福祉サービス	河村福祉サービス	4月	0	0	12	0	12
	河村福祉サービス 宇部南	4月	0	2	24	13	39
医療法人 和同会	宇部西在宅総合支援センター	4月	8	3	139	38	188
社団法人 宇部市医師会	宇部市医師会在宅介護支援センター	4月	1	0	37	14	52
有限会社フレンドサービス	フレンドサービス	4月	2	1	29	12	44
山口宇部農業協同組合	JA山口宇部居宅介護支援事業所	4月	1	1	37	13	52
サンキ・ウエルビー株式会社	サンキ・ウエルビー介護センター宇部	4月	4	2	39	22	67
有限会社本池	上宇部居宅介護支援事業所	4月	0	1	0	22	23
株式会社きわなみ	きわなみ居宅介護支援センター	4月	4	4	156	82	246
(有)アシステッ・ドリビング村重	山ぼうし居宅介護支援事業所	4月	0	1	20	8	29
立花居宅介護支援事業所	立花居宅介護支援事業所	4月	0	1	7	12	20
特定営利活動法人きょう・生	ケアマネセンター共生	4月	0	0	4	1	5
合同会社 壱番街	ケアマネセンター TONTON	4月	1	0	28	0	29
三和ヒューマンサポート(株)	西日本ケアプランセンター	4月	1	0	25	0	26
医療生活協同組合健文会	虹居宅介護支援事業所	4月	0	0	12	0	12
医療法人博愛会	さるびあ在宅介護支援センター指定居宅介護支援事業所	4月	2	2	4	3	11
社会福祉法人扶老会	扶老会総合ケアセンター	4月	0	0	1	11	12
まどか福祉サービス株式会社	居宅介護支援事業者まどか苑	4月	1	1	22	14	38
医療法人聖比留会	厚南セントヒル病院居宅支援事業所	4月	1	0	7	10	18
社会福祉法人むべの里	むべの里 居宅介護支援事業所	4月	2	14	222	1,257	1,495
株式会社ふらっとCOMM.	ここからサポートセンター	4月	3	0	20	0	23
合同会社アズユー	プラスワン	4月	0	0	0	11	11
合同会社danran	ケアマネセンターいろはに	4月	2	0	26	0	28
有限会社片倉温泉くぼた	片倉温泉居宅介護支援事業所	4月	0	0	0	10	10
医療法人 博愛会	寿光園指定居宅介護支援事業所	4月	0	1	7	9	17
株式会社姫先介護事業所	ケアマネセンター春	4月	0	1	0	12	13
福祉生活協同組合さんコープ	さんコープ・宇部居宅介護事業所	4月	0	0	10	0	10
株式会社セービング	セービングケアプランセンター宇部	10月	1	0	5	0	6
総計	28事業所		34	35	893	1,574	2,536

令和6年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(西部第2包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
株式会社河村福祉サービス	河村福祉サービス 宇部南	4月	0	0	11	2	13
医療法人 和同会	宇部西在宅総合支援センター	4月	2	0	30	10	42
社団法人 宇部市医師会	宇部市医師会在宅介護支援センター	4月	0	0	12	0	12
有限会社 片倉温泉くぼた	片倉温泉居宅支援事業所	4月	0	1	12	4	17
山口宇部農業協同組合	JA山口宇部居宅介護支援事業所	4月	2	0	17	0	19
医療法人 博愛会	寿光園指定居宅介護支援事業所	4月	4	3	205	21	233
三和ヒューマンサポート(株)	西日本ケアプランセンター	4月	0	0	21	1	22
医療法人博愛会	さるびあ在宅介護支援センター指定居宅介護支援事業所	4月	2	1	13	14	30
社会福祉法人扶老会	扶老会総合ケアセンター	4月	0	0	4	0	4
社会福祉法人むべの里光栄	むべの里 居宅介護支援事業所	4月	2	3	220	748	973
医療法人聖比留会	厚南セントヒル病院居宅介護支援事業所	4月	2	1	28	17	48
株式会社ふらっとCOMM.	ここからサポートセンター	4月	0	0	12	0	12
合同会社アズユー	プラスワン	4月	0	0	22	1	23
合同会社danran	ケアマネセンターいろはに	4月	0	0	12	0	12
医療法人 仁心会	昭和町共生苑在宅介護支援センター	4月	0	0	11	0	11
特定営利活動法人きょう・生	ケアマネセンター共生	5月	1	0	10	0	11
サンキ・ウエルビー株式会社	サンキ・ウエルビー介護センター宇部	7月	1	0	8	0	9
有限会社本池	上宇部居宅介護支援事業所	8月	1	0	7	0	8
株式会社きわなみ	きわなみ居宅介護支援センター	12月	1	0	1	0	2
総計	19事業所		18	9	656	818	1,501

令和6年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(中部第1包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
株式会社河村福祉サービス	株式会社 河村福祉サービス	4月	4	0	53	23	80
	河村福祉サービス宇部南	4月	0	0	53	5	58
社会福祉法人 むべの里光栄	むべの里居宅介護支援事業所東芝中	4月	4	4	376	344	728
	むべの里居宅介護支援事業所博愛園	4月	6	6	175	238	425
	むべの里居宅介護支援事業所	4月	1	1	0	18	20
	オパール光栄在宅介護支援センター	4月	0	0	6	11	17
医療法人 博愛会	さるびあ在宅介護支援センター 指定居宅介護支援事業所	4月	1	0	5	12	18
医療法人 仁心会	昭和町共生苑在宅介護支援センター	4月	0	0	11	0	11
福祉生活協同組合 さんコープ	さんコープ・宇部居宅介護支援事業所	4月	1	1	39	24	65
合同会社三起	居宅介護支援事業所いやし	4月	0	0	8	12	20
医療法人 博愛会	寿光園居宅介護支援事業所	4月	1	0	22	0	23
一般社団法人宇部市医師会	宇部市医師会在宅介護支援センター	4月	3	0	143	10	156
医療法人和同会	宇部西在宅総合支援センター	4月	0	0	12	0	12
合同会社ひだまりねっと	ひだまりねっと	4月	4	0	40	0	44
有限会社本池	上宇部居宅介護支援事業所	4月	4	6	85	41	136
社会福祉法人神原苑	神原苑在宅介護支援センター	4月	1	0	3	24	28
合同会社かもめ	居宅介護支援事業所かもめ	4月	0	0	7	14	21
有限会社 フレンドサービス	フレンドサービス	4月	2	1	5	11	19
株式会社 姫先介護事業所	ケアマネセンター春	4月	1	3	62	82	148
有限会社片倉温泉 くぼた	片倉温泉居宅介護支援事業所	4月	0	0	5	0	5
株式会社 ふらっとCOMM.	ここからサポート	4月	0	0	12	12	24
合同会社 和の会	なごみ居宅介護支援事業所	4月	1	0	13	0	14
三和ヒューマンサポート株式会社	西日本ケアプランセンター	4月	5	3	64	54	126
有限会社ろしゅう	ろしゅう居宅介護支援センター	4月	0	0	14	11	25
まどか福祉サービス株式会社	居宅介護支援事業所まどか苑	4月	0	0	0	12	12
株式会社サクラ	ケアビレッジ桜 居宅介護支援事業所	4月	0	1	13	0	14
合同会社アズユー	プラスワンプラン	4月	2	0	52	32	86
ホームナース立花 株式会社	立花居宅介護支援事業所	4月	0	0	13	5	18
株式会社 マイブティット	在宅介護支援センターなのはなの家	4月	0	0	24	0	24
医療法人和同会	宇部リハビリテーション病院	4月	1	0	17	0	18
山口アポロ石油 株式会社	ドリームライフアポロ居宅介護支援事業 所	4月	2	2	6	35	45
合同会社HACHAMATATA	ケアマネステーションFun to Life	4月	1	1	23	2	27
合同会社danran	ケアマネセンターいろはに	4月	0	0	12	5	17
社会福祉法人 博愛会	宇部あかり園在宅介護支援センター	4月	1	0	42	12	55
サンキ・ウェルビィ 株式会社	サンキ・ウェルビィ介護センター宇部	4月	0	0	2	6	8
株式会社 高井福祉	ケアプラン らびっと	4月	0	0	23	0	23
株式会社セービング	セービングケアプランセンター宇部	9月	0	4	16	8	28
社会福祉法人 ひとつの会	居宅介護支援事業所 宇部あいおい苑	10月	0	0	6	0	6
有限会社ミセスヘルパー	喜楽苑居宅介護支援事業所	10月	0	0	6	0	6
山口県農業協同組合	JA山口県介護支援センター宇部	10月	1	0	5	0	6
株式会社 Y I C トラスト	居宅介護支援事業所希望苑	11月	2	1	1	4	8
株式会社きわなみ	きわなみ居宅介護支援センター	12月	0	1	0	1	2
医療生活協同組合健文会	協立在宅介護支援センター	R6.2月	1	0	1	0	2
総 計	43事業所		50	35	1,475	1,068	2,628

令和6年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(中部第2包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
株式会社 河村福祉サービス	株式会社 河村福祉サービス	4月	1	0	83	57	141
	株式会社 河村福祉サービス 宇部南	4月	2	2	94	50	148
社会福祉法人 むべの里光栄	むべの里居宅介護支援事業所	4月	4	4	99	455	562
	むべの里居宅介護支援事業所 東芝中	4月	0	3	85	107	195
	むべの里居宅介護支援事業所 博愛園	4月	2	2	71	136	211
医療法人 博愛会	さるびあ在宅介護支援センター指定居宅介護支援事業所	4月	2	0	18	7	27
	寿光園指定居宅介護支援事業所	4月	2	1	49	4	56
株式会社 きわなみ	きわなみ居宅介護支援センター	4月	1	1	33	30	65
社会福祉法人 神原苑	神原苑在宅介護支援センター	4月	2	2	63	45	112
サンキ・ウエルビー株式会社	サンキ・ウエルビー介護センター宇部	4月	1	0	116	39	156
医療法人 仁心会	昭和町共生苑在宅介護支援センター	4月	0	0	36	0	36
一般社団法人 宇部医師会	宇部市医師会在宅介護支援センター	4月	0	0	12	0	12
特定非営利活動法人きょう・生	ケアマネセンター共生	4月	0	0	15	0	15
医療法人 和同会	宇部西在宅総合センター	4月	2	2	30	48	82
福祉生活協同組合さんコープ	さんコープ・宇部居宅介護支援事業所	4月	1	0	33	0	34
有限会社 本池	上宇部居宅介護支援事業所	4月	1	1	69	12	83
三和ヒューマンサポート株式会社	西日本ケアプランセンター	4月	2	3	50	15	70
山口アポロ石油株式会社	ドリームライフアポロ居宅介護支援事業所	4月	3	0	68	27	98
株式会社 姫先介護事業所	ケアマネセンター 春	4月	2	1	152	28	183
特定非営利活動法人 ふらっとコミュニティ	ここからサポートセンター	4月	2	2	40	35	79
医療生活協同組合 健文会	協立在宅介護支援センター	4月	0	0	24	0	24
合同会社 かもめ	居宅介護支援事業所 かもめ	4月	0	0	21	0	21
ホームナース立花株式会社	立花居宅介護支援事業所	4月	1	2	40	15	58
まどか福祉サービス株式会社	居宅介護支援事業所 まどか苑	4月	0	0	12	14	26
有限会社 ミセスヘルパー	喜楽苑居宅介護支援事業所	4月	0	0	6	5	11
有限会社 フレンドサービス	フレンドサービス	4月	5	4	98	55	162
医療法人 聖比留会	厚南セントヒル病院居宅介護支援事業所	4月	1	0	66	0	67
合同会社 美咲	居宅介護支援事業所 美咲	4月	0	0	36	0	36
株式会社 マイプティット	在宅介護支援センター なのはなの家	4月	1	0	28	0	29
合同会社 HACNAMATATA	ケアマネステーション Fun to Life	4月	0	0	31	10	41
有限会社 ろしゅう	ろしゅう居宅介護支援センター	4月	1	0	35	0	36
合同会社 壱番街	ケアマネセンター TONTON	4月	0	0	34	0	34
合同会社 和の会	なごみ居宅介護支援事業所	4月	3	2	31	28	64
株式会社YICTラスト	居宅介護支援事業所 希望苑	4月	0	2	12	30	44
合同会社 アズユー	居宅介護支援事業所 プラスワンプラン	4月	0	0	40	51	91
有限会社片倉温泉くぼた	片倉温泉居宅介護支援事業所	4月	0	0	16	21	37
有限会社 希	居宅介護支援事業所のぞみ	4月	0	0	12	0	12
合同会社danran	ケアマネセンターいろはに	4月	1	0	22	12	35
山口県農業協同組合	JA山口県介護支援センター宇部	4月	0	1	11	4	16
医療法人和同会	宇部リハビリテーション病院在宅支援センター	4月	0	0	12	0	12
株式会社 高井福祉	ケアプランらびっと	4月	0	1	12	0	13
株式会社セービング	セービングケアプランセンター宇部	9月	2	2	19	5	28
総 計	42事業所		45	38	1,834	1,345	3,262

令和6年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(北部東包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
株式会社 河村福祉サービス	株式会社河村福祉サービス	4月	0	0	37	0	37
	株式会社河村福祉サービス宇部南	4月	0	0	12	0	12
医療法人和同会	宇部西在宅総合支援センター	4月	1	0	27	0	28
	宇部リハビリテーション病院在宅支援センター	4月	0	0	0	12	12
社会福祉法人 アスワン山荘	アスワン山荘居宅支援事業所	4月	2	2	64	44	112
山口県農業協同組合	JA山口県介護支援センター宇部	4月	0	0	12	0	12
医療法人社団山岸内科	ケアホーム小郡ケアマネセンター	4月	0	1	0	5	6
医療法人泉仁会	在宅介護支援センター豊生苑	4月	1	0	73	22	96
社会福祉法人扶老会	扶老会総合ケアセンター	4月	0	0	24	0	24
社会福祉法人むべの里光栄	むべの里居宅介護支援事業所	4月	1	0	32	0	33
株式会社きわなみ	きわなみ居宅介護支援センター	4月	0	0	13	63	76
合同会社アズユー	プラスワンプラン	4月	1	2	54	24	81
有限会社希	居宅介護支援事業所のぞみ	4月	0	0	0	12	12
三和ヒューマンサポート株式会社	西日本ケアプランセンター	4月	1	0	14	12	27
ホームナース立花株式会社	立花居宅介護支援事業所	4月	0	0	0	12	12
株式会社YICTラスト	居宅介護支援事業所希望苑	12月	1	0	6	0	7
総 計	16事業所		8	5	368	206	587

令和6年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(北部西包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
社会福祉法人 扶老会	扶老会 総合ケアセンター	4月	4	0	124	29	157
(株)愛優会	ケアマネセンター 未来	4月	0	0	36	36	72
有限会社 希	居宅介護支援事業所 のぞみ	4月	0	0	24	1	25
(株)河村福祉サービス	株式会社 河村福祉サービス	4月	0	0	12	0	12
医療法人社団 泉仁会	在宅介護支援センター 豊生苑	4月	0	0	36	0	36
合同会社 優勇会	総合ケアセンター ゆう	4月	0	0	8	4	12
社会福祉法人 むべの里	むべの里 居宅介護支援事業所	4月	0	0	0	70	70
合同会社 アズユー	プラスワンプラン	4月	0	1	12	3	16
合同会社 danran	ケアマネセンター いろはに	4月	0	0	12	0	12
合同会社 結	ケアマネセンター 伽野	R6.3月	1	0	0	0	1
総 計	10事業所		5	1	264	143	413

令和6年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(南部第1包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
株式会社 河村福祉サービス	株式会社 河村福祉サービス	4月	0	0	32	11	43
社会福祉法人 むべの里光栄	むべの里居宅介護支援事業所博愛園	4月	1	7	42	146	196
	むべの里居宅介護支援事業所東芝中	4月	3	11	116	361	491
医療生活協同組合 健文会	協立在宅介護支援センター	4月	7	7	201	102	317
社会福祉法人 ひとつの会	居宅介護支援事業所 宇部あいおい苑	4月	0	0	0	12	12
社会福祉法人 博愛会	宇部あかり園在宅介護支援センター	4月	0	0	26	11	37
山口アポロ石油株式会社	ドリームライフアポロ居宅介護支援事業所	4月	1	0	0	0	1
一般社団法人 宇部市医師会	宇部市医師会在宅介護支援センター	4月	1	1	66	30	98
合同会社 いまむら居宅介護支援事業所	いまむら居宅介護支援事業所	4月	0	0	3	0	3
合同会社 三起	居宅介護支援事業所いやし	4月	0	0	4	0	4
医療法人 和同会	宇部リハビリテーション病院在宅支援センター	4月	0	0	24	0	24
有限会社 片倉温泉くぼた	片倉温泉居宅介護支援事業所	4月	1	1	37	8	47
有限会社 本池	上宇部居宅介護支援事業所	4月	1	0	36	0	37
特定非営利活動法人 きょう・生	ケアマネセンター共生	4月	0	0	0	6	6
特定非営利活動法人 ふらっとコミュニティ	ここからサポートセンター	4月	5	0	48	13	66
医療法人 博愛会	さるびあ在宅介護支援センター指定居宅介護支援事業所	4月	0	0	12	0	12
サンキ・ウェルビー株式会社	サンキウエルビー介護センター宇部	4月	0	0	12	12	24
医療法人 仁心会	昭和町共生苑在宅介護支援センター	4月	1	0	0	24	25
合同会社 和の会	なごみ居宅介護支援事業所	4月	3	4	89	48	144
株式会社 マイプティット	なのはなの家	4月	0	1	0	15	16
三和ヒューマンサポート株式会社	西日本ケアプランセンター	4月	3	2	64	37	106
株式会社 姫先介護事業所	ケアマネセンター春	4月	0	0	47	15	62
合同会社 ひだまりねっと	ひだまりねっと	4月	0	0	6	6	12
合同会社 HACNAMATATA	ケアマネステーションFun to Life	4月	0	1	24	1	26
合同会社 アズユー	プラスワンプラン	4月	1	0	12	24	37
合同会社 美咲	居宅介護支援センター美咲	4月	2	0	8	0	10
株式会社 高井福祉	ケアプランらびっと	5月	1	0	10	0	11
株式会社 YICTラスト	居宅介護支援事業所希望苑	6月	0	1	0	9	10
社会福祉法人 むべの里光栄	オパール光栄在宅介護支援センター	10月	0	0	0	6	6
有限会社 ミセスヘルパー	喜楽苑居宅介護支援事業所	10月	0	0	6	0	6
株式会社 セービング	セービングケアプランセンター宇部	11月	0	3	9	6	18
株式会社 河村福祉サービス	株式会社 河村福祉サービス宇部南	12月	1	0	3	0	4
総 計	32事業所		32	39	937	903	1,911

令和6年度 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント委託先一覧(南部第2包括→居宅)

設置法人	事業所名	契約月	件 数				
			初 回		継 続		合 計
			介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	介護予防支援	介護予防 ケアマネジメント	
株式会社河村福祉サービス	河村福祉サービス	4月	0	2	54	31	87
	河村福祉サービス宇部南	4月	0	0	21	12	33
社会福祉法人むべの里光栄	むべの里居宅介護支援事業所東芝中	4月	4	13	116	311	444
	むべの里居宅介護支援事業所博愛園	4月	1	1	47	154	203
	オパール光栄在宅介護支援センター	4月	0	0	2	0	2
合同会社いまむら居宅介護支援事業所	いまむら居宅介護支援事業所	4月	0	0	2	0	2
社会福祉法人ひとつの会	宇部あいおい苑	4月	0	1	12	2	15
一般社団法人宇部市医師会	宇部市医師会在宅介護支援センター	4月	3	2	122	38	165
有限会社本池	上宇部居宅介護支援事業所	4月	1	0	11	12	24
社会福祉法人神原苑	神原苑在宅介護支援センター	4月	0	1	56	15	72
医療生活協同組合健文会	協立在宅介護支援センター	4月	2	2	43	35	82
合同会社かもめ	居宅介護支援事業所かもめ	4月	0	0	7	7	14
合同会社 壱番街	ケアマネセンターTONTON	4月	1	0	33	0	34
特定非営利活動法人 きょう・生	ケアマネセンター共生	4月	0	0	2	10	12
株式会社姫先介護事業所	ケアマネセンター春	4月	2	2	29	4	37
医療法人 博愛会	さるびあ在宅介護支援センター	4月	0	0	3	0	3
医療法人仁心会	昭和町共生苑在宅介護支援センター	4月	1	0	98	39	138
合同会社 和の会	なごみ居宅介護支援事業所	4月	0	0	19	0	19
有限会社ミセスヘルパー	喜楽苑居宅介護支援事業所	4月	0	0	5	10	15
三和ヒューマンサポート株式会社	西日本ケアプランセンター	4月	4	0	55	26	85
株式会社 きわなみ	株式会社 きわなみ	4月	0	0	12	0	12
合同会社HACNAMATATA	ケアマネステーションFun To Life	4月	0	0	12	0	12
山口アポロ石油株式会社	ドリームライフアポロ	4月	0	0	5	0	5
株式会社ふらっとCOMM	ここからサポートセンター	4月	4	0	55	13	72
株式会社マイプティット	在宅介護支援センターなのはなの家	4月	0	1	12	7	20
株式会社 YICTラスト	居宅介護支援事業所 希望苑	4月	0	0	12	0	12
合同会社アズユー	プラスワンプラン	4月	3	1	24	33	61
合同会社danran	ケアマネセンターいろはに	4月	1	0	11	0	12
有限会社片倉温泉くぼた	片倉温泉居宅介護支援事業所	4月	0	0	17	0	17
株式会社 高井福祉	ケアプランらびっと	4月	1	0	16	0	17
山口県農業協同組合	JA山口県介護支援センター	4月	1	1	8	7	17
合同会社美咲	居宅介護支援事業所 美咲	7月	0	0	0	9	9
有限会社フレンドサービス	フレンドサービス	9月	0	1	0	6	7
総 計	33事業所		29	28	921	781	1759

令和 7 年度 宇部市地域包括支援センター事業実施方針

宇部市では、第 9 期宇部市高齢者福祉計画の中で、基本理念（目指すまちの姿）として『高齢者が生きがいを持って自分らしく暮らせる支え合い助け合う地域共生のまち』を掲げています。地域包括支援センターは、上記の基本理念を実現するために、地域の現状・課題を捉え、その課題を解決するために事業を実施することとします。

令和 7 年度本事業を実施するにあたり、地域包括支援センターは下記の重点施策に取り組みます。

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践
・ 高齢者が介護予防について関心を持ち、普段の生活の中で積極的に取り組むことができるよう介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。 ・ 身近な地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、高齢者の健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行い、保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。 ・ 高齢者の身の回りにあるあらゆる資源を活用・提案し、自分らしい活動的な生活を継続できるマネジメントを行う。
2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）
・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、早期の相談や家族の支援体制を強化する。（相談窓口の周知・認知症カフェの開設、開催支援等） ・ 認知症サポーターの養成等により、地域、職域及び学校に対して認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発するとともに地域見守り体制構築の支援を行う。 ・ 地域の特性を鑑み、認知症当事者や家族、プラチナサポーターとともにチームオレンジの活動を推進していく。活動に当たっては、認知症当事者の視点を取り入れる工夫を行う。
3 地域支援体制の強化
・ 地域住民が安心して暮らすための「地域支え合い包括ケアシステム」をさらに進め、分野横断的に連携して相談対応ができる体制づくりを行い、ネットワークの拡大強化を図る。 ・ 民生児童委員や関係機関等とともに高齢者が孤立することのないよう地域での見守り支援を行う。 ・ 生活支援コーディネーターや住民等と協働で地区単位での支え合い会議を開催し、地域課題の把握や解決に向けた協議を行う。
4 アウトリーチ等を通じた継続的支援
・ 複合化・複雑化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、家庭訪問及び同行支援など継続的な支援を行う。 ・ 地域住民の通いの場や支援関係機関等に積極的に出向き、潜在的な課題の早期発見、早期支援に努める。
5 社会参加に向けた支援
・ 社会的孤立等の課題を抱える人に対し、本人の強みを活かすことができる社会資源を提供し、地域で自分らしく生きがいを持って生活できるよう支援する。 ・ 課題解決にあたっては、宇部市社会福祉協議会等地域づくり関係機関と情報共有し、社会資源の創出に向けた取り組みを行う。

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画書

東部第 1 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

事業計画				
・地域住民主体のサロンや認知症カフェ、地域住民が集う場所に積極的に参加し包括支援センターの周知啓発、介護予防・健康づくりについて講話や実技を行う。 ・支援チームと協働しスーパーや金融機関にて健康福祉相談室を開催し介護予防や健康づくりの啓発を行う。 ・ほうかつカフェを毎月開催し個別の相談や地域の困りごとを把握する。 ・高齢者が地域の社会資源を活用しながら自分らしい生活が送れるように検討し提案する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	各地区6回以上／年	サロン、健康福祉相談室や地域イベント、包括カフェにてチラシや講話等で介護予防の重要性や地域包括支援センターの相談窓口について周知啓発する。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区10回以上／年	各地区10回以上／年	毎月開催されるサロンや認知症カフェに参加し包括職員が体操や講話等を実施したり、ほうかつカフェに外部講師を招き認知症予防やフレイル（栄養、運動、口腔等）予防について講義する。
	③自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者が自分らしい生活を継続するための資源の選択肢を提供する。	3回／年	3回／年	年 3 回 事例を通じて地域資源の掘り起こし、地域資源の活用を検討する。
独自	①健康福祉相談室を東岐波（年2回）、川上（年1～2回）で行なう	1件／年	1件／年	東岐波郵便局・東岐波祭り等で健康福祉相談室の実施。川上地区は、スーパーやふれあいセンターで健康測定会や認知症予防啓発を実施する。
	②ほうかつカフェを月 1 回開催（介護予防と認知症予防を意識した内容）	毎月	毎月	介護予防と認知症予防を意識した内容で、レクリエーション、体操、法律相談など毎月実施する。

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・サロンや自治会、民生委員を対象に認知症への理解を深めていただけるように啓発や講話等を行う。 ・認知症や認知症の疑いのある方が早期に相談できるように地域や民生委員、医療等と連携を図る。 ・認知症カフェやほうかつカフェ等でプラチナサポーターに協力してもらえよう交流会を開催しチームオレンジの構築の推進をする。 ・既存の認知症カフェに参加継続。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	4回以上／年	既存の認知症カフェに参加。開催協力し認知症に関する啓発と地域との連携を図る。
	②主に小学生から働く世代に対して認知症の正しい理解を促進し、共生社会の実現を推進する（認知症サポーター養成講座等）	50人以上参加／年	50人以上参加／年	全世代対象（学生、働く世代、民生福祉委員、老人会やサロン等）で認知症に関する講話や認知症の方への関わり方について支援を行う。
	③認知症当事者の視点に沿ったチームオレンジの活動を推進する。	各地区3件／年	各地区3件／年	毎月プラチナサポーターと協働して包括カフェの開催。認知症当事者やその家族、民生委員、地域住民の参加を促す。
独自	①ほうかつカフェはプラチナサポーターに協力してもらい開催。当事者や家族にも参加してもらい相談対応や支援を行う	1回	1回	毎月ほうかつカフェでプラチナサポーターとミーティングを行い認知症当事者の視点を取り入れられるよう開催内容を深めていく。

3 地域支援体制の強化

事業計画				
・ 東部ブロック会議（地域ケア会議）を開催し医療・保健・福祉関係者と事例検討や意見交換を行い地域の現状や課題を把握する。 ・ 地域住民や民生委員、福祉委員、社協、支援チーム、何でも相談員と随時、情報共有を行い協働し地域の見守り支援や課題等について把握し検討する。 ・ 地域の医療機関や薬局、スーパー、コンビニ、美容院等に訪問し顔の見える関係づくりを行い見守りの支援体制を構築する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	3回以上／年	3回以上／年	東部圏域での地域ケア会議（東部ブロック会議）年3回実施する。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区3回以上／年	各地区3回以上／年	支え合い会議等を各地区で年3回（東岐波校区3回・川上校区3回）協議を行う。 随時、地域会議や行事に参加する。
独自	①サロンや地域の行事に積極的に参加し地域住民に受け入れられる関係づくりを継続する	各地区2回以上／年	各地区2回以上／年	毎月地域の健康教室や地域行事に参加して個別のケース相談受付と地域課題の情報共有と意見交換を行う。

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画				
・ 行政や支援チームや社協等と定期的に情報共有を図り課題を把握する。 ・ 地域住民や民生委員、福祉委員と顔なじみの関係づくりを行う。 ・ サロンや地域の行事に参加し課題を抱えている人がいないか地域の課題がないか把握する。 ・ 複合的な課題を抱えている世帯については包括支援センターや支援チームや関係機関と情報共有しながら支援方法を検討する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関／年	圏域の病院や関係のある総合病院、薬局、民生、福祉委員、金融機関やスーパーなどにパンレットを持参し周知啓発し早期発見・支援につなげる。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	15件／年	15件／年	サロンや健康教室、関係機関、民生委員からの連絡で、すぐに個別訪問を行い相談対応を行う。

独自	①サロンや地域の行事に積極的に参加し地域住民に受け入れられる関係づくりを継続する		毎月	毎月サロンや健康教室に参加して地域と顔の見える関係を作る。包括マグネットやパンフレットを配る。
	②個別訪問し問題等抱えていないか把握する。		1回/月	見守り個別訪問を行い相談窓口の周知と問題等抱えていないか把握する。

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①福祉総合相談事業・社会的孤立等を抱える人に対し、包括支援センターや支援チーム、関係機関と支援方法について検討し社会参加につながるよう働きかけていく。 ②地域支え合い推進事業・不足している社会資源がないか随時地域や関係機関と情報共有する。新たな地域資源創出に向けて地域と関わっていく。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件／年	行政や医療機関、民生福祉委員、自治会、介護関係の事業所と連絡調整を行う。
	②地域ニーズ（個別課題・地域課題）とのマッチング実件数	5件／年	5件／年	地域会議への参加。閉じこもり高齢者や虚弱高齢者が地域に繋がるよう連携を図る。
	③新たな地域資源の創出に向けた取り組みを行った実件数	2件／年	2件／年	関係機関と協調し新たな社会資源を創出する。支え合い会議・自治会の会議など参加する。
独自				

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画書

東部第 2 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

事業計画				
・地域住民を対象として介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・チラシ配布等） ・地域での住民主体のサロン等の通いの場へ積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。 ・高齢者の身の周りにある、あらゆる資源を活用・提案し、<u>その人らしさを活かした生活のお手伝いをする。</u>				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	各地区6回以上／年	健康福祉相談室の継続実施と介護予防普及活動への取り組みを行う。 地域住民を対象とした介護予防・健康づくりに関する知識の提供、普及啓発に取り組む。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。 （サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区10回以上／年	各地区10回以上／年	地域サロン等、地域の集まりの場を活かし、健康づくりやフレイル予防、認知症予防についての知識の提供や取り組みを支援・推進する。
	③自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者が自分らしい生活を継続するための資源の選択肢を提供する。	3回／年	3回／年	多職種等での自立支援型地域ケア会議を通して、個人資源の発掘や地域資源の提供を行っていく。
独自	①地域住民を対象とした健康福祉相談室を開催するなかで、フレイル予防に着眼した支援を行い、保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。		各地区3回以上／年	各地区での健康福祉相談室を、関係機関と連携を図り開催する。

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・地域住民が認知症を理解するために、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症についての理解を深め見守りの重要性を啓発すると共に、行政と連携し小中学校の認知症サポーター養成講座開催への努力をする。 ・認知症高齢者とその家族が安心して暮らせる地域づくりを推進するため、早期の相談や家族の支援体制を強化する。地域拠点において、相談窓口の周知や認知症の方の家族支援者が集まって悩みを話せる認知症カフェ開催の継続を行う。 ・認知症当事者や家族、プラチナサポーターと共にチームオレンジを構築する活動を各地区において実施し、地域団体と共に組織化に取り組む。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	4回以上／年	地域の既存の認知症カフェの開催支援及び新規開設支援の働きかけを行う。
	②主に小学生から働く世代に対して認知症の正しい理解を促進し、共生社会の実現を推進する（認知症サポーター養成講座等）	50人以上参加／年	50人以上参加／年	地域や学校等全世帯を対象に認知症サポーター養成講座の開催や開催についての働きかけを行う。
	③認知症当事者の視点に沿ったチームオレンジの活動を推進する。	各地区3件／年	各地区3件／年	プラチナサポーターの養成講座開催や支援、チームオレンジ交流会等の開催や支援を行う。 プラチナサポーターの認知症カフェや健康相談への参加推進を図る。
独自	①認知症カフェ開催支援		1 件	既存の認知症カフェの継続的な開催支援を行う。
	②プラチナサポーターの活動支援		2 回以上	サロンや認知症カフェ、健康教室等地域での活動へのプラチナサ

3 地域支援体制の強化

事業計画				
・ 支え合い会議を活用し、地域や各関係団体と連携を図り支援者の早期発見や体制作りに向けた取り組みを行っていく。 ・ 地域ケア個別会議による個別ケースの検討について積極的に取り組み、地域課題や効果的な取り組み、手法等について地域で共有することにより地域全体の支援やケアの向上を図る。 ・ 地域の保健福祉支援チームや社会福祉協議会と連携し、介護予防や健康づくり事業に参加協力する。 ・ 民生委員協議会等、関係者連絡会議へ参加し、関係者との情報共有及び連携を図る。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	3回以上／年	3回以上／年	東部圏域での地域ケア会議（東部ブロック会議）を実施する。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区3回以上／年	各地区3回以上／年	支え合い会議の実施に向けた働きかけや提案を地域に行う。
独自	①民生委員や医療・福祉関係者との連携や意見交換を積極的に行う。		各地区2回以上／年	各機関の会議等へ参加し、地域の状況について情報収集や意見を交し、地域の実情やニーズを吸い上げ課題を明らかにする。

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画				
・複合化、複雑化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、家庭訪問及び同行支援など継続的に支援を行う。 ・課題解決のために関係機関等へのアウトリーチ活動を実施する。福祉分野に限らず、地域住民や行政・医療・教育・企業等分野を越えたネットワーク作りを進める。 ・地域のサロンや健康教室へ参加し、相談・支援窓口としての周知、拡大を図る。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関／年	
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	15件／年	15件／年	プラン作成されていない住民に対しても、プラン作成者同様の相談支援を行う。
独自	①地域のサロンや健康教室等へ参加し、ニーズの掘り起こしを行うと共に相談しやすい窓口を設ける。		36回／年	地域で実施されているサロンや健康教室に月3回程度計画的に出向き相談を受けたり、内容によっては後日電話や来所、訪問による相談が出来るよう調整を図る窓口を設置する。
	②東部第2地域包括の広報誌になんでも相談窓口コーナーを設け、周知に努める。	3回／年	3回／年	役立つ相談事例、身近な相談事例、他機関に繋いだ事例等を掲載し、相談しやすい「なんでも相談窓口」をPRするとともに、広報誌をの配布先の拡大に努める。

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①福祉総合相談事業 社会的孤立等の課題を抱える人に対し、本人の強みを活かすことができる社会資源を提供し、地域で自分らしく生きがいを持って生活出来るよう支援する。 ②地域支え合い推進事業 課題解決にあたっては、宇部市社会福祉協議会等地域づくり関係機関と情報共有し、社会資源の創出に向けた取り組みを行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件／年	社会参加に向け実施機関と支援に向けたネットワーク作りを実施。
	②地域ニーズ（個別課題・地域課題）とのマッチング実件数	5件／年	5件／年	個別の課題や地域の課題に対し、社会資源の提供や創出を行う。
	③新たな地域資源の創出に向けた取り組みを行った実件数	2件／年	2件／年	サロンや地域ケア会議、地域支え合い会議等を通してニーズの収集や資源の発掘を行う。
独自	①社会資源の把握と情報更新を実施する。		1回／年	把握している社会資源について情報の更新を行うと共に、地域の防災や社会資源マップづくりに向けた支援を行う。
	②地域の助け合い活動の実施に向けての支援を行う。			支え合い会議等を通して、新たな助け合い活動の立ち上げ等の支援や働きかけを行う。

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画書

西部第 1 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

事業計画				
・心身の健康状態の維持向上のため、介護予防に対する意識を持てるよう、必要な知識や技術を啓発していく。 ・適切な運動の推進、生活習慣病の予防等の集いの場に出向き、社会的交流を促す活動を実践していく。 ・高齢者の日常的な生活での取り組みを理解し、本人の意欲に基づいた身体活動や社会交流への参加を自身が選択できるよう関係機関で共有する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	各地区6回以上／年	健康、運動、社会交流など日常生活で一体的に習慣化するよう啓発を行う。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区10回以上／年	各地区10回以上／年	健康教室の強化やフレイル予防、認知症予防に向けた取り組みを地域で実践していく。
	③自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者が自分らしい生活を継続するための資源の選択肢を提供する。	3回／年	3回／年	自分らしい生活や意欲を引き出せるような資源を情報共有する。
独自	①地域住民が自らの健康維持や役割を意識し、意欲、楽しみをもって参加できる場を多機関と協働し提供する。	5回／年	5回／年	人と繋がる、仲間づくりとなる場を関係者と協働して提供し、健康・活動・意欲に繋げていく。

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・ 早期に相談・対応が出来るよう、民生・児童福祉委員や医療機関等との連携や集いの場の開催を通じ窓口としての機能を周知していく。 ・ 認知症への理解を深めてもらえるよう、多世代に向け啓発や講話を行っていく。 ・ 認知症に関する活動（カフェ、認知症サポーター養成講座等）にプラチナサポーターとして協力してもらえるよう、交流会開催やチームオレンジの構築を図る。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	4回以上／年	包括主催の認知症カフェ（おれんじかぞく）とFITカフェの開催。他事業所カフェの開催支援。
	②主に小学生から働く世代に対して認知症の正しい理解を促進し、共生社会の実現を推進する（認知症サポーター養成講座等）	50人以上参加／年	50人以上参加／年	多世代に向け、認知症サポーター養成講座が継続開催出来るよう働きかけを行う。
	③認知症当事者の視点に沿ったチームオレンジの活動を推進する。	各地区3件／年	各地区3件／年	カフェ等で当事者との交流を通し、当事者視点を理解する。SOS模擬訓練の継続。
独自	①地域住民、関係機関との協働で、課題のある方を早期発見し、必要な支援に繋げる。	4回以上／年	4回以上／年	課題のあるケースを個別ケア会議にて関係者で検討し、必要な支援に繋げる。 プラチナサポーター交流会で事例検討を行い、地域で出来る支援体制を考えていく。
	②プラチナサポーターを中心に、カフェ企画から実践までを協働して行う。	3回／年	3回／年	既存のFITカフェの企画をしてもらい、実践する。可能であれば地域開催に繋げていきたい。

3 地域支援体制の強化

事業計画				
・地域における支援体制強化推進のため、地域ケア会議（西部ブロック会議）や地域個別ケア会議を開催する。 ・両地区の民生児童委員協議会に参加し、見守り体制や課題の把握を行った上で、今後の支援体制について協議を継続する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	3回以上／年	3回以上／年	ブロック会議や西部圏域事業所を対象とした勉強会の開催。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区3回以上／年	各地区3回以上／年	地域のサロンや地区行事への参加、民生児童委員協議会との連携を図ることで地域課題を把握するよう努め、都度、協議していく。
独自	①社会福祉協議会、地区担当保健師及び地域支援員、地域包括による三者協議を継続し、地域課題と支援体制作りについて話し合いを継続する。	6回／年	6回／年	関係機関との協議を継続。 状況に応じて地域住民の参加を呼びかけ、地域ケア個別会議を開催する。

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画				
・複合化・複雑化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、家庭訪問及び同行支援など継続的な支援を行う。 ・地域住民の通いの場や支援関係機関等に積極的に出向き、潜在的な課題の早期発見、早期支援に努める。				
		指標	計画	取組計画
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関	公的機関10件 福祉関係機関10件 その他10件
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	15件／年	15件	各地区民生委員・福祉委員、郵便局等との連携強化による
独自	①地区民生委員協議会・地域団体の会議への参加	8回／年	8回	地区民生委員協議会 4回 自治会長等団体の会議2回 自治会内（よりあい処含む）会議2回
	②地域のサロン等、集いの場への参加	8回／年	8回	管内サロン、健康教室4回 地域主催行事など4回

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
・社会的孤立等の課題を抱える人に対し、本人の強みを活かすことができる社会資源を提供し、地域で自分らしく生きがいを持って生活できるよう支援する。 ・課題解決にあたっては、宇部市社会福祉協議会等地域づくり関係機関と情報共有し、社会資源の創出に向けた取り組みを行う。 ①福祉総合相談事業 社会的孤立等の課題を抱える人の発見、社会資源の提供など ②地域支え合い推進事業 関係機関と情報共有・協力体制づくり 社会資源の創出など				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件	生活相談サポートセンターうべ等 半公的機関 8件 民間機関・医療機関 7件
	②地域ニーズ（個別課題・地域課題）とのマッチング実件数	5件／年	5件	関係機関、団体との協議の中で行う
	③新たな地域資源の創出に向けた取り組みを行った実件数	2件／年	2件	関係機関、団体との協議の中で行う
独自	①地域資源の情報収集、整理	3回／年	3回	定期的に見直し、必要ならば関係機関等に照会等行う
	②地域資源の活用・創出に向けた関係機関・団体の協議	4回／年	4回	定期的な三者協議以外にも必要により協議の場を作る

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画書

西部第2地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

事業計画				
・高齢者が介護予防について関心を持ち、普段の生活の中で積極的に取り組むことができるよう介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。 ・自立してサロン等を実施できるように支援し健康寿命の延伸の一助とする。 ・高齢者が自分らしい活動が出来るよう提案し、身の回りにある資源を活かし生活ができるよう継続的に支援する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	各地区6回以上／年	既存の教室または要請があったものに対して引き続き参加し、普及・啓発を行う。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区10回以上／年	各地区10回以上／年	地域住民が主体となって実施できるよう、サロンを支援する。 既存のサロンを継続していく。
	③自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者が自分らしい生活を継続するための資源の選択肢を提供する。	3回／年	3回／年	専門職及び地域住民と高齢者の自立支援について考える機会を持つ。
独自				

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、相談窓口の周知、認知症カフェの継続、認知症サポーターの養成をし、地域や学校・若い世代に対して認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発する。 ・ 認知症当事者や家族、プラチナサポーターとともにチームオレンジ活動を推進する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	10回以上／年	プラチナサポーターと協力し、認知症カフェ（ほっこりほっこり）を開催する。また、啓発にも力を入れる。
	②主に小学生から働く世代に対して認知症の正しい理解を促進し、共生社会の実現を推進する（認知症サポーター養成講座等）	50人以上参加／年	50人以上参加／年	自治会および中学校で認知症サポーター養成講座を開催。
	③認知症当事者の視点に沿ったチームオレンジの活動を推進する。	各地区3件／年	各地区3件／年	プラチナサポーターや地域、地区保健師と協力し、チームオレンジの活動を推進していく。
独自				

3 地域支援体制の強化

事業計画				
・地域住民が安心して暮らすために、地域住民や関係機関と連携し、相談対応ができる体制づくりを推進していく。 ・民生委員や福祉委員等とともに、高齢者が孤立することのないよう地域での見守り支援を行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	3回以上／年	3回以上／年	地域ケア会議（西部ブロック会議）等の開催。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区3回以上／年	各地区3回以上／年	地域主催の会議に積極的に参加し、地域住民と共に一丸となって取り組む。
独自	①支援者（民生児童委員等）が活動しやすくなるための支援		黒石： 10回以上 原： 10回以上	民生委員の定例会に参加したり、関係機関とのつながりができるように支援する。

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画				
・複雑な課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、関係機関と連携して継続的な支援を行う。 ・地域に積極的に向き、潜在的な課題の早期発見・早期支援に努める。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関／年	サロン・地域団体・自治会等でアウトリーチを実施。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	15件／年	15件／年	サロン・地域団体・自治会・来所等で実施。
独自				

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①福祉総合相談事業 社会的孤立等を抱える人に対し、関係機関と連携して本人の強みを活かすことが出来る社会資源を提案。その人らしく生活できるよう働きかけていく。 ②地域支え合い推進事業 市社会福祉協議会や地域と連携し、新たな資源の創出に繋がる様な取り組みに努める。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件／年	公的機関や福祉関係者の他、地域で連携できる箇所を増やしていく。
	②地域ニーズ（個別課題・地域課題）とのマッチング実件数	5件／年	5件／年	サロンや地域活動へ参加しニーズをつかみマッチングしていく。
	③新たな地域資源の創出に向けた取り組みを行った実件数	2件／年	2件／年	地域資源の創出を念頭に置いて通年活動していく。
独自				

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画書

中部第1地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

事業計画				
・地域の要請・地域の方とともに連携し支援を行う。自治会やふれあいセンターなどに出向いて元気に暮らしていただけるような活動を紹介する。 ・介護保険の申請や更新について包括支援センターが地域の窓口という認知度上がっており、連携しながら包括業務を行っている。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	2校区（上宇部／小羽山）各6年回／年	①地域で行われる会議や行事、又人が集う場所に参加していき、介護予防の相談窓口としての地域包括支援センターを周知していく。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区10回以上／年	2校区（上宇部／小羽山）各10年回／年	②地域でのサロンや住民主体の活動の場に積極的に出向いて行く。
	③自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者が自分らしい生活を継続するための資源の選択肢を提供する。	3回／年	3回／年	③総合相談、事業対象者より自立に繋がる可能性が見込まれる高齢者をピックアップし、福祉サービスにとどまらず、地域のインフォーマルなサービス等を提案・活用する。
独自	①地域の身近な相談窓口としての機能を発揮する。			地域での会議や行事等への参加、地域の役員宅へ訪問し、地域住民の声を拾い上げる。

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
①認知症カフェを地域の自治会館等で開催し、認知症について学びながら、地域の声を伺いながら支援のあり方を考える。 ②地域住民の皆様や学校関係者との連携で、認知症サポーター養成講座を開催する。 ③チームオレンジの活動に認知症当事者も参加してもらうために、認知症の方が外に出ることを支援する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	4回以上／年	地域の自治会等で開催される認知症カフェへの参加、企画、運営の支援を行いつつ、認知症に関する啓発と地域の連携を図る。
	②主に小学生から働く世代に対して認知症の正しい理解を促進し、共生社会の実現を推進する（認知症サポーター養成講座等）	50人以上参加／年	50人以上参加／年	学校関係者と連携をし、認知症サポーター養成講座を開催する。認知症に対する理解を深める。
	③認知症当事者の視点に沿ったチームオレンジの活動を推進する。	各地区3件／年	各地区3件／年	認知症当事者への支援と会議への参加、行事の取り組みを行う。
独自	①見守り研修を継続開催			地域と共同で実施している見守り研修の開催を継続し、認知症に関する理解と啓発を地域住民、関係機関が深まるようにする。

3 地域支援体制の強化

事業計画				
①地域ケア会議を開催することで、課題や効果的な取り組みについて検討し、解決できる体制を整えていく。 ②地域住民、生活支援コーディネーター、近隣の介護サービス事業所、地域包括支援センター等で情報交換・共有し、課題解決方法の検討等を行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	3回以上／年	3回以上／年	地域住民も専門機関と一緒に生活を支えているケースを抽出し、適宜開催。課題解決や連携を図る。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区3回以上／年	各地区3回以上／年	地域関係団体、社会福祉協議会、地区担当保健師、生活支援コーディネーター等の地域の課題、解決策について情報交換・共有を行いつつ検討する。
独自	①地域や関係機関との連携体制を継続する。「子ども食堂」などで地域の人との交流を深める。			ふれあいセンター、民生・福祉委員の地区社協会長等とも、協力・協同で行い、地域の課題や個別のケースについての情報共有や連携を行うようにする。

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画				
①支援関係機関や地域住民との連携体制を構築していく。 ②地域住民への訪問を定期的に行い、抱えている課題を把握していく				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関／年	地域関係機関、住民との連携・情報共有を行いつつ、生活課題を抱える方の早期発見・支援につなげる。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	15件／年	15件／年	生活のなかでのお困りごとや心配事を丁寧に拾い上げるようにする。
独自	①気になるケースの見守り訪問の継続		50件／年	独居高齢者や健康面に不安な方に対しての支援について地域の皆様と検討をする。

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①福祉総合相談事業 社会的孤立等の課題をかかえる人に対し、本人の強みを活かすことができる社会資源を知る。地域で自分らしく生き甲斐をもって生活出来るように支援を行う。 ②地域支え合い推進事業 宇部市社会福祉協議会等地域づくり関係機関と情報共有し、社会資源の創出に向けた取り組みを行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件／年	ケースの状況に応じて、公的サービスにとどまらず、本人の課題解決に繋がる可能性のある機関と連携をする。
	②地域ニーズ（個別課題・地域課題）とのマッチング実件数	5件／年	5件／年	地域の社会資源等を活用して、社会的つながりや人との結びつきを考える。
	③新たな地域資源の創出に向けた取り組みを行った実件数	2件／年	2件／年	地域のなかでどのような支援が必要かを知り、地域で動いている状況であればその実態把握する。
独自	①包括と関連する関係者（民生委員や自治会長等）と協力し、見守り訪問等を行う		10件／年	地域内の孤立などの課題を共に把握する。

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画書

中部第 2 地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

事業計画				
・高齢者が介護予防について関心をもち、普段の生活の中で積極的に取り組むことができるよう介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。 ・身近な地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、高齢者の健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。 ・高齢者の身の回りにあるあらゆる資源を活用・提案し、自分らしい活動的な生活が継続できるよう支援する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	各地区6回以上／年	・地域のサロンや健康教室等に出向き介護予防に関するチラシ等の配布など周知啓発を行う。 ・新川いどばた雑談室 ・鵜の島健康相談
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区10回以上／年	各地区10回以上／年	・新川：サロン 2 か所 ・鵜の島：サロン 2 か所 ・藤山：サロン 3 か所、高年者学級 ・認知症カフェ：2 か所 ・フレイル予防や認知症予防の支援を行う。
	③自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者が自分らしい生活を継続するための資源の選択肢を提供する。	3回／年	3回／年	個別ケースを対象に、高齢者が自分らしい生活を継続するための地域資源について各分野の専門職と協議し提供していく。
独自	①包括主体のサロン開催を継続。		10回以上／年	フレイル予防・認知症予防を意識しプログラムを作成。個別相談の対応。

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、早期の相談や家族の支援体制を強化する。（相談窓口の周知・認知症カフェの開催支援等） ・ 認知症サポーター養成等により、地域、職域及び学校に対して認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発するとともに地域見守り体制構築の支援を行う。 ・ 認知症当事者や家族、プラチナサポーターとともにチームオレンジの活動を推進していく。活動に当たっては、認知症当事者の視点を取り入れる工夫を行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	5回以上／年	・ 既存の認知症カフェ（2か所）の開催支援。 ・ 地域や事業所等へチラシを配布し周知活動を行う。
	②主に小学生から働く世代に対して認知症の正しい理解を促進し、共生社会の実現を推進する（認知症サポーター養成講座等）	50人以上参加／年	50人以上参加／年	学校や地域、事業所等で認知症サポーター養成講座を開催、認知症の正しい理解、対応法など周知していく。
	③認知症当事者の視点に沿ったチームオレンジの活動を推進する。	各地区3件／年	各地区3件／年	・ プラチナサポーター交流会 ・ 認知症サポーター養成講座 ・ 認知症カフェ開催支援 ・ 認知症SOS見守り声かけ体験開催支援
独自	①地域の方や民生委員等を対象に認知症について勉強会を行う。		1回以上／年	認知症の知識や接し方など。地域での見守り体制づくり。

3 地域支援体制の強化

事業計画				
・地域住民が安心して暮らすための「地域支え合い包括ケアシステム」をさらに進め、関係機関と連携して相談対応ができる体制づくりを行う。 ・民生児童委員や関係機関等とともに高齢者が孤立することがないように地域での見守り支援を行う。 ・生活支援コーディネーターや地域住民等と協働で支え合い会議を開催し、地域課題の把握や解決に向けた協議を行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	3回以上／年	3回以上	・地域ケア会議（中部ブロック会議）の開催 ・支援困難ケース等の個別ケア会議の開催
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区3回以上／年	各地区3回以上／年	・支え合い会議 ・地域の会議や行事に参加
独自	①地域や関係機関と連携し顔の見える関係づくりを強化、誰でも気軽に相談できる体制をつくる。		各地区1回／年	地域の方、民生委員、生活支援コーディネーター、関係機関等と意見交換を行い情報共有していく。

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画				
・複合・複雑化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、家庭訪問・同行支援など継続的な支援を行う。 ・地域住民の通いの場・支援関係機関等に積極的に向き、潜在的な課題の早期発見・早期支援に努め、早急な支援が必要でなくても繋がり続け、何かの時にはSOSが伝えられる関係づくりを行っていく。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関／年	様々な分野との情報共有・連携・ネットワークの構築・チラシの配布
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	15件／年	15件／年	地域住民の集まり・通いの場等の行事に参加。窓口の周知地域との関係づくり
独自	①サテライト窓口の参加継続	7件／年	7件／年	地域・関係機関と協力して運営継続を行う。気になる方には負担無い声掛けを行い、繋がり続けられるよう努める。

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①福祉総合相談事業 社会的孤立等の課題を抱える人に対し、これまで生きてきた人生背景に寄り添い、本人の強みを活かしながらその人自身が望む暮らしができるよう地域や関係機関と共に支援していく。 ②地域支え合い推進事業 地域の社会資源の再確認・ニーズ把握を行い、宇部市社会福祉協議会等と連携していく。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件／年	地域ブロック会議・自立型支援型地域ケア会議に参加
	②地域ニーズ（個別課題・地域課題）とのマッチング実件数	5件／年	5件／年	C型事業の会議への出席
	③新たな地域資源の創出に向けた取り組みを行った実件数	2件／年	2件／年	利用者さんや地域の声を宇部市社会福祉協議会等へ届け連携を行う
独自	①誰もが参加できる居場所作りの継続	1件／年	1件／年	認知症カフェ開催支援

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画書

北部東地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

事業計画				
①圏域内法人と協働で送迎付き介護予防教室を開催し介護予防の普及・啓発に取り組む ②地域内サロン・老人クラブ・地域行事等地域住民が集まる場に積極的に参加・関与し健康課題の把握をしフレイル予防の知識の普及に務める。 ③健康や介護予防に関する情報を広報誌や北部圏域で介護の日のイベントを開催して周知・啓発に取り組む。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	圏域内全域対象に10回／年	・ 3 地区住民対象に送迎付き介護予防教室を全10回開催する ・ またサロンや地域住民の集いの場に参加し介護予防の声掛けをする
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区10回以上／年	各地区10回以上／年	サロン・老人会・地域行事に参加し地域の方との交流を深めて健康課題の把握やフレイル予防について話をしていく
	③自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者が自分らしい生活を継続するための資源の選択肢を提供する。	3回／年	3回／年	北部圏域全体で自立支援型地域ケア会議を開催する
独自	①地域住民を対象とした介護予防教室を送迎付きで開催する。		圏域内全域対象に10回／年	送迎付き介護予防教室を開催する。
	広報誌やチラシで介護予防の知識の普及啓発を行い、北部圏域全体で介護イベントを行う		広報誌 2 回/年 イベント 1 回/年	広報誌や介護の日のイベントを通して介護予防の知識の普及を行う

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
①認知症当事者や家族の支援体制が整えられるように、民生委員・福祉委員・地域団体や行政機関と連携し地域全体での見守り体制の構築・強化を進める。 ②認知症への理解や早期受診・見守りの大切さを周知啓発するため各地区において児童生徒から高齢者まで各世代を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。 ③地域の人が集まる場所に積極的に参加し認知症の早期発見や介護相談を受けられるような場づくりを推進する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	4回以上／年	圏域内認知症カフェ3か所。（そのうち包括主催2か所）引き続き開催支援をしていく。認知症カフェがない地域に開設できるように支援する。
	②主に小学生から働く世代に対して認知症の正しい理解を促進し、共生社会の実現を推進する（認知症サポーター養成講座等）	50人以上参加／年	50人以上参加／年	小・中学校や圏域内事業所に開催を呼び掛けていく
	③認知症当事者の視点に沿ったチームオレンジの活動を推進する。	各地区3件／年	北部東圏域内3件／年	各地区で認知症カフェ・SOS模擬訓練等開催できるように支援していく
独自	認知症当時や家族が集い話せる場づくりを身近な場所で開催する。	3回/年	3回/年	地域で認知症カフェを開催し認知症当事者や家族が話せる場づくりをする

3 地域支援体制の強化

事業計画				
①各地区の地域福祉に関わる団体と連携・協働しながら誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らしていけるように地域課題の把握やその解決に向けた取り組み、様々な団体と協力しながら必要な支援を実施しSCと社会資源を発掘していく。 ②少子高齢化が著しく人口減少が進む地域のため地域住民だけでなく地域内事業所・法人と連携協力しながら地域全体で解決にむけた体制づくりを推進していく				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	3回以上／年	3回以上／年	ブロック会議を北部圏域で年3回開催する
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区3回以上／年	各地区3回以上／年	3地区の支え合い会議・民児協や様々な会議や行事に各地区3回以上出席し課題の把握や解決に向けた協議を行う
独自	①地域課題把握のために積極的にサロンや会議に参加し関係を強化する。		10回以上／年	色々な会議やサロン・行事に参加し地域の課題の把握に努める。

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画				
地域住民の通いの場や支援機関等の関係機関に積極的に向かい、民生委員・福祉委員、地域団体のリーダー、行政機関や事業所等との連携・協働を通じて、複合化・複雑化した課題を抱えているために必要な支援が届いていない人の早期発見に努め、信頼関係を構築しながら継続的な伴走支援を行っていく。特に自らから支援に繋がることが難しい人には丁寧に働きかけながら寄り添った支援を行っていく。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関／年	行政機関、福祉関係団体、店舗、事業所等地域内の住民と関わるほぼ全ての場を定期的に訪問し、気になる住民等の情報提供を依頼する。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	15件／年	15件／年	団体・事業所等から情報提供され把握できた要支援者に対して、直ちに訪問し寄り添った継続支援を実施する。
独自	①出張福祉なんでも相談窓口（サテライト窓口）を開催する	36件／年	36件／年	担当3地区の地区だより等を活用して周知啓発を推進し、各ふれあいセンターで毎月定期的に相談窓口を実施する。また、地区のイベント・行事等においても相談会を実施していく。
	②地域住民の生の声を把握するためサロンに参加する	12件／年	12件／年	毎月サロン1か所以上を訪問する。

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①福祉総合相談事業 社会的に孤立している人や家族に寄り添いながらニーズや課題を把握し、本人の強みを活かせる社会資源とのマッチングや支援メニューを提供し、社会とのつながりを回復できる見取り図を考えて、地域で自分らしく生きがいを持って生活できるよう支援を進めていく。 特に長く社会との繋がりが途切れている人に対しては、早急な課題解決を行わず、段階的で時間をかけた支援を行っていく。 ②地域支え合い推進事業 既存の制度・サービスでは本人の強みやニーズに対応できない場合に社会福祉協議会や地域の関係機関等と連携協働して新たな社会資源の開拓を行う。 また、社会資源の充実を図るため、支え合いの取組や近隣住民の互助について、さまざまな機会を通じて地域住民の意識の高揚を図っていく。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件／年	要支援者を社会参加に繋げるため、関係機関や地域内の福祉関係団体と連携協働していく。
	②地域ニーズ（個別課題・地域課題）とのマッチング実件数	5件／年	5件／年	障害のある人、ひきこもりの人、地域で孤立した人等が自分らしく生きがいを持って生活できるよう寄り添った継続支援を行う。
	③新たな地域資源の創出に向けた取り組みを行った実件数	2件／年	2件／年	地域の福祉関係者の会合やサロン・集いの場等に積極的に参加して課題を把握し、支え合い会議等の協議により地域で不足している社会資源の創出の取り組みを行う。
独自	①社会的孤立等の課題を抱える人に対し、地域で生きがいを持って生活できるように関係機関と連携協働した件数	3件／年	3件／年	地域課題の把握と課題解決に必要な社会資源を開拓するため地域や市社協等関係機関と連携協働していく。
	②新たに創出した社会資源の件数	1件／年	1件／年	市社協や地域づくりに係わる関係機関と連携協働し、新たな社会資源を創出する。

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画書

北部西地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

事業計画				
・地域住民が介護予防について、興味関心を持てるように正しい知識や技術の普及・啓発を行う。 ・地区社協と連携し、地域のサロンや集いの場に積極的に参加できる体制づくりとそれぞれの健康課題を把握してフレイルや認知症予防の支援を行う。 ・自立支援型地域ケア会議では、リハ職をはじめ多職種と連携し、自分らしい生活が継続できるよう多様な資源を提供する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	各地区6回以上／年	こもれびの郷や山口銀行船木支店の出張相談会、吉部出張相談会を開催、また、各地区でイベントに参加し介護予防に関する周知を行う。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区10回以上／年	各地区10回以上／年	サロンや地域の団体に積極的にアプローチしていき、シニアすこやかプログラムやまちなか保健室と連携し、フレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。
	③自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者が自分らしい生活を継続するための資源の選択肢を提供する。	3回／年	3回／年	北部圏域のリハ職やSC、ケアマネなどで構成されたメンバーで会議を3回開催する。その中で、その人らしい社会資源を創出し提供していく。
独自	①吉部介護予防教室の開催		10回以上／年	吉部の地域住民を対象に参加者の拡大し、高齢者の生きがいを中心に講座を提供する。
	②包括かわら版を発行し、介護予防・認知症予防の情報提供を行う。		3回以上／年	定期的に包括かわら版を発行し、地域住民へ班回覧やSNSで介護予防や認知症予防の情報発信を行う。

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・全世代の地域住民に対し、認知症に関する正しい知識と認知症の人に関する正しい理解が深められるように周知啓発を行う。 ・認知症当事者やプラチナサポーターが中心となり、認知症の人が生きがいや希望を持って暮らすことができるように、認知症当事者の視点を取り入れながら活動を推進する。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	4回以上／年	認知症カフェはオンラインと対面のそれぞれの特性を生かしハイブリッドで開催し、認知症当事者や家族が気軽に相談できる環境を作る。
	②主に小学生から働く世代に対して認知症の正しい理解を促進し、共生社会の実現を推進する（認知症サポーター養成講座等）	50人以上参加／年	50人以上参加／年	認知症サポーターは小・中学校を中心に、事業所などでの開催を試み、認知症への理解を周知していく。
	③認知症当事者の視点に沿ったチームオレンジの活動を推進する。	各地区3件／年	各地区3件／年	認知症当事者の意見を取り入れながら、当事者家族やプラチナサポーターの構成で交流会を開催し活動に関する意見交換を行う。 SOS模擬訓練・認知症カフェで啓発しチームオレンジ活動を推進する。
独自	①拠点型チームオレンジUOQの開催		10回／年	認知症当事者の居場所づくりとして開催する。
	②認知症の方やプラチナサポーターとのイベント開催		3回以上／年	チームオレンジ交流会で企画をし、認知症当事者や家族、プラチナサポーター、地域住民がともに活動する機会（キャンプ場や芋掘りなど）を作る。

3 地域支援体制の強化

事業計画				
・圏域内の事業所や地域住民とのネットワークをさらに強化し、地域住民が安心して暮らし続けられるように「地域支え合い包括ケアシステム」を構築していく。 ・高齢者が孤立化することのないように、民生委員や関係機関と連携し、地域での見守り体制支援を行う。 ・地域住民と地域課題の把握や解決に向け、協議できるようにアプローチする。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	3回以上／年	3回以上／年	北部圏域の事業所や地域など多職種連携し、地域ケア会議の開催を行い、推進していく。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区3回以上／年	各地区3回以上／年	船木地区は引き続き支え合い会議を開催、万倉は健康福祉部の健康づくりに関するイベントと会議への参加を継続する。吉部は地域行事への参加や会議への参加を試みる。各地区での福祉交流会開催支援も行う。
独自	①民生委員との連携強化		3件以上／年	個別ケースにおいて、民生委員との連携を行い、見守り体制や相談しやすい体制を作る。民生委員協議会での周知を図る。
	②地域ケア個別会議の開催		2件以上／年	民生委員や担当ケアマネ、関係者が連携し、地域課題を把握や解決につなげる。

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画				
・商業施設等人が集まりやすい場所出張相談窓口を継続して開催し、今後も開催の周知を行い参加率を挙げ、地域に根差した相談窓口になれることを目指す。 ・民生委員や地域住民、支援機関と連携し、情報収集やネットワークの構築を行う。支援が届いていない人の把握に努め、関係機関と連絡を取りながら継続支援を行う。 ・包括支援センター職員等と情報共有し、重層的支援が必要な家庭への訪問、同行支援等を行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関／年	いきいきサロンや地域行事へ参加し、情報収集やネットワークの構築を行う。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	15件／年	15件／年	相談窓口やスポレク広場、サロン等で日常の気づきや変化を拾いあげられるように努める。
独自	①出張相談窓口の開催	12件／年	12件／年	山口銀行船木支店やこもれびの郷、吉部介護予防教室での相談窓口を継続して開催。

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①福祉総合相談事業 社会的孤立等複合的課題を抱える人に対し、包括支援センターや支援チーム、関係機関と支援方法について検討し、本人の生きがいとなるよう社会参加へ繋げていく。 ②地域支え合い推進事業 不足している社会資源がないか地域支えあい会議等を通じて情報収集し、地域や関係機関等と新たな創出に向けて取り組みを行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件／年	地域の行事などに参加していけるよう、関係機関などと連携していく。
	②地域ニーズ（個別課題・地域課題）とのマッチング実件数	5件／年	5件／年	本人の強みと地域ニーズに着目し、生きがいに繋げていけるよう努める。
	③新たな地域資源の創出に向けた取り組みを行った実件数	2件／年	2件／年	包括と連携し、個別ケースから新たな社会資源に向けての取り組みを行う。
独自	①社会資源マップ作製			個別ケースや地域での情報収集から、地域資源を把握し作製する。

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画書

南部第1地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

事業計画				
・高齢者が介護予防についての関心を持ち、普段の生活の中で積極的に取り組むことができるよう介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。 ・身近な地域でのサロン等の地域住民全体の通いの場に関与し、高齢者の健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼して支援を行い、保健事業と介護予防の一体的な実施を推進する。 ・高齢者の身の回りにあるあらゆる資源を活用し、自分らしい活動的な生活を継続できるケアマネジメントを行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	恩田12回 岬12回	①恩田【ふれあいセンター健康相談会年6回 則貞郵便局年6回 岬【ふれあいセンター健康相談会年6回、フジグラン相談会年6回】
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。（サロン、認知症カフェ等大衆アプローチによる介護予防）	各地区10回以上／年	恩田48回 岬10回	②恩田【サロン3ヶ所×年12回 認知症カフェ1カ所×年12回】 岬【サロン1カ所×年6回 認知症カフェ1カ所×年4回】
	③自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者が自分らしい生活を継続するための資源の選択肢を提供する。	3回／年	3回／年	個別アプローチケースに対して、必要な関係機関を招集して自立支援型地域ケア会議を開催。
独自	①サービスにつながらないケースや総合相談業務等で把握したケースについて個別アプローチを行う。		4件	サロンに出向いて把握したケースやサービスにつながらないケース等に個別にアプローチしていく。必要に応じて個別地域ケア会議当を開催し課題抽出や社会資源につなぐ。

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・ 認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、早期の相談や家族の支援体制を強化する。（相談窓口の周知・認知症カフェの開設・開催支援等） ・ 認知症サポーターの養成等により、地域、職域及び学校に対して認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発するとともに地域見守り体制構築の支援を行う。 ・ 地域の特性を鑑み、認知症当事者や家族、プラチナサポーターとともにチームオレンジの活動を推進していく。活動に当たっては、認知症当事者の視点を取り入れる工夫を行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	16回／年	認知症カフェ2ヶ所（おいでーや、ゆるーり）の開催支援を行う。また、地域の関係機関に対して認知症カフェの周知を進める。
	②主に小学生から働く世代に対して認知症の正しい理解を促進し、共生社会の実現を推進する（認知症サポーター養成講座等）	50人以上参加／年	50人／年	恩田・岬小の児童、その保護者等を対象に高齢者や認知症に対する理解を促進する学習会や交流会を開催する。 多世代が参加できる認知症サポーター養成講座を開催する。
	③認知症当事者の視点に沿ったチームオレンジの活動を推進する。	各地区3件／年	恩田3件／年 岬3件／年	チームあおぞら交流会を年2回開催し、活動の共有や促進につなげる。認知症当事者が参加しやすい環境作りに努め声を聞いていく。チームで認知症カフェの運営や周知啓発活動、個別支援に取り組む。
独自	①「恩田やさしさ育みワークショップ」に参加して高齢者と児童とが触れ合える企画を検討し、子ども達に高齢者や認知症に対する理解を広める。		3回／年	恩田住民と共に開催中の「やさしさ育みワークショップ」に年間3回は参加し、高齢者と児童が一緒に参加できる企画を一緒に考えて開催する。

3 地域支援体制の強化

事業計画				
・地域住民が安心して暮らすための「地域支え合い会議包括ケアシステム」を更に進め、分野横断的に連携して相談対応ができる体制づくりを行い、ネットワークの拡大強化を図る。 ・民生児童委員や関係機関等とともに高齢者が孤立することのないよう地域での見守り支援を行い・つながりを広めていく。 ・生活支援コーディネーターや住民等と協働で地区単位での支え合い会議を開催し、地域課題の把握や課題解決に向けた協議を行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	3回以上／年	3回／年	南部ブロック会議を開催し、地域課題の抽出と解決について検討する。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区 3回以上／年	恩田6回／年 岬3回／年	恩田で2ヶ月に1回支え合い会議を開催し、地域課題解決に向けた取り組みを企画する。岬は必要に応じて不定期で支え合い会議を開催。地域行事に参加する。
独自	①市地区担当保健師、生活支援コーディネーター、ふれあいセンター館長、包括で顔の見える連携体制を強める。必要に応じて個別ケア会議を開催する。		恩田6回／年 岬6回／年	2ヶ月に1回関係者で集まり、地域での実情を共有し問題解決に向けて協議する。

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画				
・複合化、複雑化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、家庭訪問及び同行訪問など継続的な支援を行う。 ・地域住民の通いの場や支援関係機関等に積極的に出向き、潜在的な課題の早期発見、早期支援に努める。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関／年	地域の商店等、訪問できていない場に参加
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	15件／年	15件／年	相談窓口や集いの場などへ参加
独自	①連携して同行した件数		15件／年	支援が届くまでの安否確認や他職種等と連携し訪問
	②研修会に参加		4回／年	対応力の向上を目指す

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①福祉総合相談事業 社会的孤立の課題を抱える人に対して、本人の強みを生かすことができる社会資源を提供し、地域で自分らしく生きがいを持って生活できるように支援する。 ②地域支え合い推進事業 課題解決にあたっては、宇部市社会福祉協議会等地域づくり関係機関と情報共有し、社会資源の創出に向けた取り組みを行う。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件／年	連携したい実施期間の情報収集と情報の共有
	②地域ニーズ（個別課題・地域課題）とのマッチング実件数	5件／年	5件／年	hope事業で地域資源とのマッチングを図る
	③新たな地域資源の創出に向けた取り組みを行った実件数	2件／年	2件／年	既存の資源がない場合、地域支え合い会議等に提案していく。
独自	①支え合い会議・個別支援会議に参加する。		10回／年	地域の声を収集していく。
	②担当地域内外の新たな資源の掘り起こし。		3回／年	資源の情報を集め、見学等行う。

令和 7 年度 地域包括支援センター事業計画書

南部第2地域包括支援センター

1 介護予防に関する正しい知識の普及と実践

事業計画				
・高齢者が介護予防について関心を持ち、普段の生活の中で意識して介護予防に取り組むことができるよう、正しい知識や技術の普及・啓発を行う。 ・担当地区のサロン・教室・相談会等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、高齢者の健康課題の把握と、フレイル予防や認知症予防に着目した支援を行う。 ・高齢者の身の回りにあるあらゆる資源を調査し、本人が望む生活に向けての支援を行う。				
項目	指標	計画	取組計画	
基本	①介護予防に関する正しい知識や技術の普及・啓発を行う。（健康教室・健康相談・出前講座・チラシ配布）	各地区6回以上／年	各地区6回以上／年	神原健康相談、見初健康チェック、琴芝健康・福祉なんでも相談会を毎月開催。各地区の団体・集會に毎月チラシ配布。地域の要請に応じ出前講座。
	②地域でのサロン等の住民主体の通いの場に積極的に関与し、健康課題の把握とフレイル予防や認知症予防に着眼した支援を行う。 （サロン、認知症カフェ等_大衆アプローチによる介護予防）	各地区10回以上／年	各地区10回以上／年	（神原）きらめきウォーキング、すこやか健康クラブ、新天町ウォーキング、神原健康教室、大関サロン、47区サロン、（見初）富田さんちの野菜市・常安寺サロン・40区カフェ、（琴芝）オレンジほっとサロン、琴芝げんき会、縁が和サロン、野中お元気会、東山ひまわりの会、西梶返いきいきサロンの支援。
	③自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者が自分らしい生活を継続するための資源の選択肢を提供する。	3回／年	3回／年	担当3地区で各々開催し、はつらつシリーズを充実させ、地域・関係機関・自立支援型個別ケア会議に情報提供する。
独自	①小規模開催を前提としている出張「健康と介護予防の相談会」の周知をはかり開催する。		3回／年	サロン・健康教室等の空白地帯のある地域に働きかけ開催する。
	②10月の開始に向け宇部市短期集中予防サービスの周知啓発を行う。		3回／年	10月開始予定のhopeサービスに関して見初・神原・琴芝地区で周知・啓発活動を行う。

2 認知症高齢者支援（認知症バリアフリーの推進）

事業計画				
・ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、相談・支援体制を整え周知する。 ・ 認知症サポーター養成講座を通して、地域・職域及び学校に対して認知症に対する理解や見守りの重要性を啓発するとともに地域の見守り体制構築の支援を行う。 ・ 地域の特性を鑑みながら、地域の方々や当事者・家族、プラチナサポーターと話し合いながら、地域になじんだチームオレンジを推進していく。				
		指標	計画	取組計画
基本	①認知症の早期の相談や家族の支援体制を強化する。（認知症カフェの開設・開催支援）	4回以上／年	4回以上／年	40区カフェの開催を継続的に支援しつつ、琴芝・神原のカフェのかたちを地域の方と検討する。
	②主に小学生から働く世代に対して認知症の正しい理解を促進し、共生社会の実現を推進する（認知症サポーター養成講座等）	50人以上参加／年	50人以上参加／年	地域その他、職域・学校対象の認知症サポーター養成講座開催を働きかけ開催する。
	③認知症当事者の視点に沿ったチームオレンジの活動を推進する。	各地区3件／年	各地区3件／年	当事者も取り組める「話し相手・相談相手・外出の同行支援・見守り支援」などの活動を、サロンなどで紹介する。
独自	①見守り活動を支援の柱とした「地区丸ごとチームオレンジ」の継続支援。		1件	引き続き、地区と話し合いながらサポーター養成講座、プラチナ養成講座、ステップアップ講座などを行い、見守り体制の維持を支援する。

3 地域支援体制の強化

事業計画				
・地域ケア会議（地域ケア個別会議・地域ケア推進会議）を開催し地域の関係機関との連携を図り、個別事例の検討を積み重ねることで、地域課題・自立促進要因を把握・整理をする。 ・地域で行われる行事や会議に参加して、地域課題の解決に向けて協議をする。 ・高齢者の見守りに関わる関係者の連絡会を定期的を開催することにより、高齢者の課題に対する対応力強化や組織横断的な連携体制の強化を図る。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①「地域支え合い包括ケアシステム」の推進（地域ケア会議）	3回以上／年	3回以上／年	地域ケア個別会議、南部ブロック会議（地域ケア推進会議）を開催する。
	②地域での見守り支援、課題の把握や解決に向けた協議を行う（地域の会議・支え合い会議・行事に参加）	各地区 3回以上／年	各地区 3回以上／年	民生児童委員定例会（月に1回、3地区）、情報交換会（月に1回、見初）、支え合い会議（2ヶ月に1回。見初）、健康・福祉相談会（月に1回。琴芝）、健康福祉部会（2ヶ月に1回。見初・年に2回。神原）、夏祭りや文化祭に参加して地域の課題を把握して解決に向けて協議をする。
独自	①高齢者の見守りに関わる関係者の連絡会を定期的を開催することにより、高齢者の課題に対する対応力強化や組織横断的な連携体制の強化を図る。	各地区 2回／年	各地区 2回／年	・生活支援コーディネーター、地域支援員、地区担当の保健師が定期的に集まり、地域の実情や課題について共通認識を得るとともに、支援ネットワークの強化を図る。 ・地域の支援者と介護専門職との意見交換会を開催する。

4 アウトリーチ等を通じた継続的支援

事業計画				
個別課題と地域課題の発見と支援に努める。 ①地域コミュニティ、地域住民の集いの場、行事に参加する。地域の商店や事業所、住宅に出向く。 ②地域福祉課、健康増進課、包括支援センターの3職種と連携して支援につなぐ。 ③サテライト福祉なんでも相談窓口を、新たに琴芝地区で毎月1回実施する。				
		指標	計画	取組計画
基本	①アウトリーチを実施した実機関数	30機関／年	30機関／年	アウトリーチを定期的に行う。
	②アウトリーチにより把握した実相談件数	15件／年	15件／年	アウトリーチを継続して行う。
独自	③アウトリーチにより、新たに福祉なんでも相談窓口を実施したのべ件数	12件／年	12件／年	サテライト福祉なんでも相談窓口を琴芝地区で毎月1回実施する。

5 社会参加に向けた支援

事業計画				
①福祉総合相談事業 ・社会参加に向けて、関係機関と連携協働する。・課題を抱える人に、関係支援者と同行訪問して顔の見える関係づくりを行い、本人に寄り添い理解を深める。 ②地域支え合い推進事業 ・関係機関と情報共有し連携協働する。・地域の社会資源の把握と創出に取り組む。				
項目		指標	計画	取組計画
基本	①社会参加に向け連携した実機関数	15件／年	15件／年	関係機関と連携をすすめる。
	②地域ニーズ（個別課題・地域課題）とのマッチング実件数	5件／年	5件／年	地域ニーズに応じた社会資源につなぐ。
	③新たな地域資源の創出に向けた取り組みを行った実件数	2件／年	2件／年	関係機関や地域住民と取り組む。
独自	④社会参加に向けて伴走型支援ケースの実件数	5件／年	5件／年	関係機関とともに連携協働をすすめる。

令和 7 年度地域包括支援センター収支予算書 まとめ

(円)

地域包括支援センター			東部 1	東部 2	西部 1	西部 2	中部 1	中部 2	北部東	北部西	南部 1	南部 2
運営法人			社会福祉法人 むべの里光栄	社会福祉法人 博愛会	医療法人 和同会	医療法人 博愛会	社会福祉法人 むべの里光栄	社会福祉法人 神原苑	社会福祉法人 アスワン山荘	社会福祉法人 扶老会	医療生活協同 組合 健文会	医療法人 仁心会
歳入	包括的支援事業		19,522,000	19,522,000	19,522,000	19,522,000	19,522,000	19,522,000	14,367,600	14,527,000	19,522,000	19,522,000
	第一号介護予防支援事業		7,681,000	7,860,000	8,750,000	5,600,000	8,700,000	3,196,000	2,139,600	2,282,300	2,414,900	3,711,600
	指定介護予防支援事業		7,972,000	12,941,000	7,468,000	6,500,000	10,509,500	4,550,000	3,362,400	3,085,200	4,584,800	6,474,600
	その他の収入		0	250,000	0	0	1,755,000	0	2,229,700	6,000	344,100	0
	歳入合計		35,175,000	40,573,000	35,740,000	31,622,000	40,486,500	27,268,000	22,099,300	19,900,500	26,865,800	29,708,200
歳出	人件費	包括的支援事業	16,811,500	17,178,000	18,133,000	18,890,000	19,030,000	16,117,000	11,192,080	13,641,582	17,821,644	18,209,740
		第一号介護予防支援事業	3,617,600	1,674,000	0	1,250,000	3,944,000	1,576,000	2,139,600	2,156,685	2,203,491	2,900,828
		指定介護予防支援事業	3,709,800	6,811,000	4,073,000	1,250,000	4,820,500	2,320,000	3,908,200	2,863,233	4,189,055	5,428,640
		計	24,138,900	25,663,000	22,206,000	21,390,000	27,794,500	20,013,000	17,239,880	18,661,500	24,214,190	26,539,208
	事務費	包括的支援事業	2,710,500	2,594,000	1,389,000	632,000	492,000	3,405,000	3,176,420	891,418	1,951,585	1,312,260
		第一号介護予防支援事業	4,063,400	6,186,000	8,750,000	4,350,000	4,800,000	1,620,000	0	125,615	241,297	810,772
		指定介護予防支援事業	4,262,200	6,130,000	3,395,000	5,250,000	7,400,000	2,230,000	1,683,000	221,967	458,728	1,045,960
		計	11,036,100	14,910,000	13,534,000	10,232,000	12,692,000	7,255,000	4,859,420	1,239,000	2,651,610	3,168,992
	歳出合計		35,175,000	40,573,000	35,740,000	31,622,000	40,486,500	27,268,000	22,099,300	19,900,500	26,865,800	29,708,200
収支差額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0